

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会・期末配当金	3月31日	
	中間配当金	9月30日	
公告方法	当社ホームページ http://www.nikkai.co.jp/ において、電子公告いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。		
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)		
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店		

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



日本開閉器工業株式会社

■お問い合わせ

〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
管理部：TEL.044(813)8026 FAX.044(833)5270

第56期中間報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成20年9月30日

日本開閉器工業株式会社

スイッチ分野で世界のトップを目指す——

事業拡大よりもお客様に信頼され、感動していただける差別化された
特長ある企業を目指しています。

**新商品を積極的に開発。
代理店様との強固な信頼関係を礎に、
「攻め」の経営を継続いたします。**

代表取締役社長

大橋智成



**当上半期の業績をどのように評価されていますか。
産業用スイッチ業界の現況と併せてお聞かせください。**

当上半期における産業用スイッチ業界は、世界規模の急速な景気悪化により設備投資需要が減退し、市場全体が低迷しておりました。日本電気制御機器工業会（NECA）による2008年度上期の操作用スイッチ市場の出荷総額は、前年同期比8.4%減と大きく落ち込んでいる状況が続いております。

こうした中で、当社は革新的な新商品を積極的に投入するなど営業努力を続けてまいりましたが、市況悪化の大波に抗することができず、連結ベースの売上高は、38億4千4百万円（前年同期比84.5%）にとどまりました。

このような厳しい景況ではありますが、メーカーとしての大きな使命である新商品開発に積極的に取り組むとともに、手狭になった中国工場を拡張する中で設備を増強し、中国工場への生産移管が完了するとともに日本を介さず日開香港有限公司（NSH）からNKK Switches of America, Inc.（NSA）へ直接販売する体制（外-外販売）を確立させました。また即納率の向上を実現するNEEDSシステム（トータルIT基幹システム）が軌道化し、スピード＝納期とい

う付加価値を高めた他にも、タッチパネルの一貫生産ラインの構築、2008年7月にはホームページをリニューアルし、検索エンジンの上位にヒットするようになり、お客様がお探しの商品スムーズに見つけられるような構成にしたりと、商品の紹介から商品売り込むホームページとしてレベルアップするなど、数々の先行投資を行ってまいりました。さらには、製造原価の高騰を価格に転化する企業が相次ぐ中、当社ではコスト削減を徹底することで値上げを回避し、マーケットにおける優位性を向上するよう努めてまいりました。残念ながら、当上半期はこうした取り組みの成果については景況の悪化に隠れてしまいましたが、近い将来、景気が上向いたときはこれまでの施策が業績の推進力となり、競合他社を圧倒するスタートダッシュが切れると確信するものです。

**グループとしての4つの販売強化項目の
販売状況はいかがでしたか。**

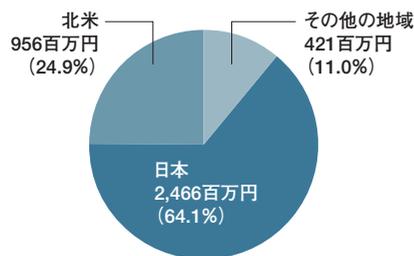
当社グループでは、2007年4月より4カ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」をスタートさせ、販売4項目に焦点を絞り売上強化に取り組んでおります。

まず、世界販売契約を締結したグローバル・ディストリビューターとの協力体制が確実に前進する中、売上高は前年同期比123.2%を達成することができました。今後も新興著しいカタログ・ディストリビューターや、長年お取引のあるローカル・ディストリビューターとも良好な関係を維持し、当社商品の販売を世界的に強化してまいります。また、重点商品であるIS（多機能押ボタンスイッチ）は前年同期比108.8%、自社一貫生産しているタッチパネルは前年同期比126.9%とプラス成長しており、一定の成果が出ているものと確信しております。

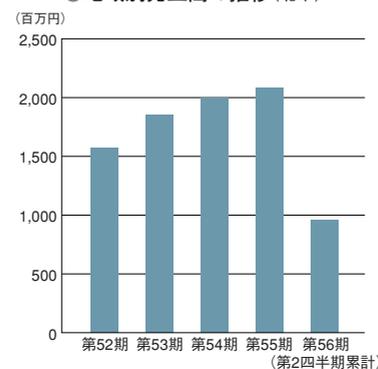
その一方で、特注品につきましては景況の悪化からか案件自体を延期・中止するお客様が散見され、前年同期比を下回りました。この現状を打破するために、2008年8月から従来お客様が全額負担していた金型開発費用のうちの一部額を当社が負担するキャンペーンを実施するなど、挽回に努めております。

■ 地域別売上高の推移

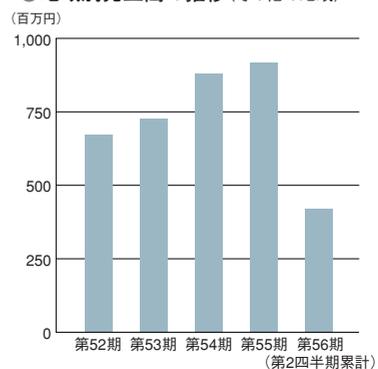
● 地域別売上高構成（第56期第2四半期累計）



● 地域別売上高の推移（北米）



● 地域別売上高の推移（その他の地域）



新商品の「有機ELディスプレイ カラーIS」の市場での反響はいかがですか。

液晶の次を担う多機能押ボタンスイッチを目指して開発した「有機ELディスプレイ カラーIS」は、キートップに当社独自のカラー有機ELを搭載し、2008年7月から発売を開始いたしました。おかげさまで多くの代理店様、エンドユーザー様から引き合いがあり、今後に期待が持てる非常に付加価値の高い商品であります。従来のISも、液晶に絵や字を自由に表示させることにより視覚的にモノを訴えることができる点が評価されておりますが、「有機ELディスプレイ カラーIS」では、さらに高鮮明・高コントラスト・高解像度・広視野角にレベルアップすることにより、スイッチの持っている表現力を一層豊かにし、小形画面でもより確実に認識できるという特長を備えています。また、最近では産業用業界で使われるスイッチにもデザイン性が

重視される傾向が強まっており、この点でも高く評価されています。

なお、本商品は操作が容易で、視認性がよく、かつ高級感のあるデザインが評価されて、2008年度グッドデザイン賞と「2008東京発明展」東京商工会議所会頭賞を受賞いたしました。さらに、展示会に参考出品させていただいた「有機ELディスプレイ ロッカIS」もグッドデザイン賞を受賞しております。今後とも、高付加価値な新商品を市場に投入してまいります。

タッチパネルでは、どのような新商品を開発されたのですか。

半世紀にわたり培った当社のスイッチテクノロジーがタッチパネルを進化させ、入力打鍵の耐久性をアップさせた5線式タッチパネルを発表しました。産業用スイッチメーカーの大きな役割は「マン・マシン・インターフェイス」、つまりいかに人と機械をより確実に結ぶかにあります。タッチパネルは生活環境にも浸透しておりますので、信頼性をアップした5線式タッチパネルを武器にさらにタッチパネルの売上を伸ばしていきたいと考えております。

中期経営計画が2期目に入りました。見直すべき点があればお聞かせください。

売上計画につきましては見直さざるを得ませんが、北米市場のシェアアップという最優先課題、および4項目の販売強化の方針は変えません。景況の悪化から今まで以上に

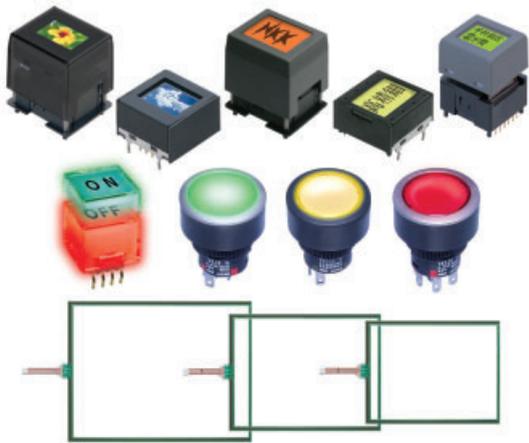
リスクを意識する中でひとつひとつの意思決定を行う必要がありますが、基本的に「攻め」の姿勢を継続いたします。メーカーの大きな使命はモノをつくることであり、それができなければ存在価値がありません。今後もお客様の多彩なニーズにお応えするため、積極的に新商品開発に取り組んでまいります。

最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

非常に反省の多い上半期になりましたが、景況の悪さや原材料費や原油価格の高騰に見舞われたことを言い訳にしても意味がありません。逆にこのようなときこそチャンスだと考えております。このような景況の中で創立55周年を記念して5カ月間にわたって実施した代理店様向けの販売促進キャンペーンでは、多くの代理店様にご支持をいただき、通常の倍近い新規の引き合いをいただきました。値上げしないことを含めて今までの取り組みが評価され、信頼関係が構築できている証だと考えております。

当上半期は数字的にきわめて不本意であり、投資に対する回収がやや遅れてはいますが、必要な種はまいており、近い将来必ず収穫できるものと考えております。株主の皆様にはなにとぞご理解をいただき、これまでと変わらぬご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

春・夏・秋と続々と新商品を発表



▲創立55周年の当期は、合計10商品の新商品発表を予定しています。今後も、革新的な新商品を市場に積極的に投入してまいります。

ホームページリニューアル



▲お客様の欲しい商品が検索しやすい構成へとリニューアル。商品の紹介から商品売り込むホームページにレベルアップ。

『2008年度 グッドデザイン賞 (Gマーク)』を2商品が受賞



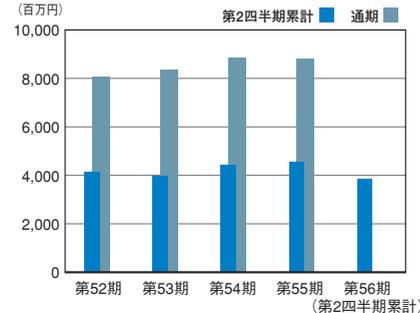
▲有機ELディスプレイ カラー-IS (写真左) 「スイッチに対する概念を大きく進化」と高い評価を獲得
有機ELディスプレイ ロックIS (参考出展品) (写真右) 「必ずスタンダードになる」と審査員のお墨付き

中国第二工場の稼働

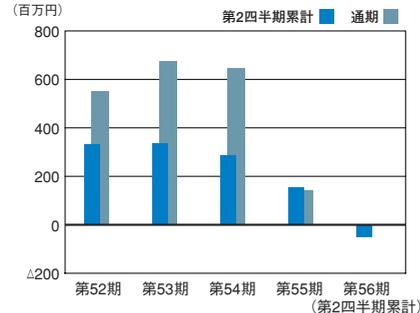


▲手狭になった中国工場の設備を增强し、本格稼働した中国第二工場 (写真右側建物)

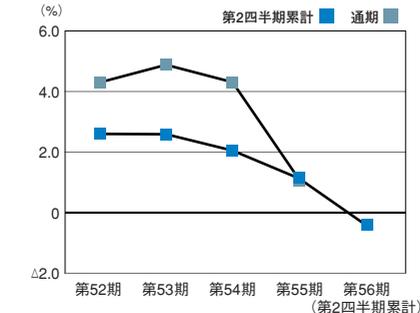
●売上高



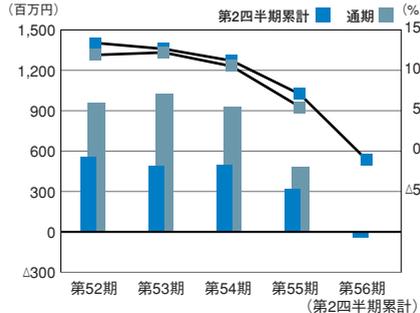
●四半期(当期)純利益



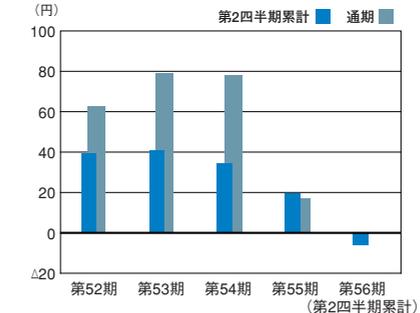
●ROA(総資産利益率)



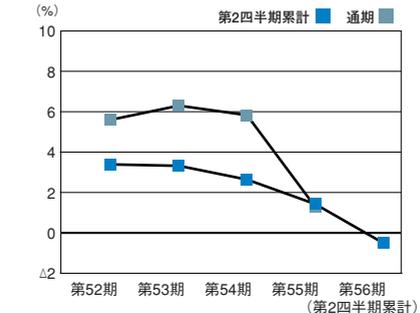
●営業利益/売上高営業利益率



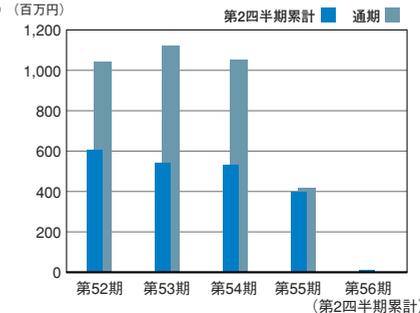
●1株当たり四半期(当期)純利益



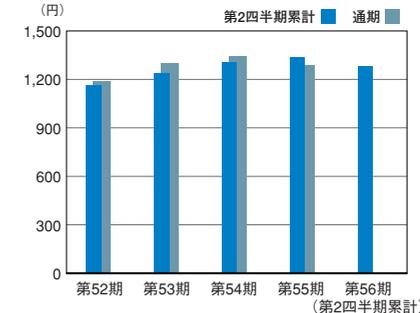
●ROE(自己資本利益率)



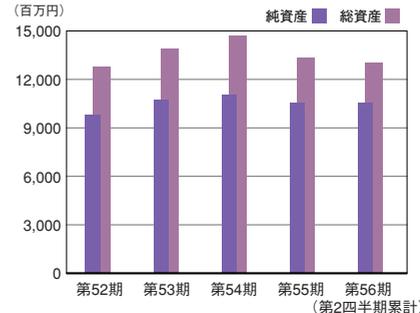
●経常利益



●1株当たり純資産



●純資産/総資産



■ 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月31日現在)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183,926	4,294,965
受取手形及び売掛金	1,440,639	1,661,170
商品及び製品	1,275,017	1,243,985
仕掛品	40,681	37,584
原材料及び貯蔵品	1,891,803	1,974,369
繰延税金資産	270,344	183,868
その他	82,199	83,674
貸倒引当金	△2,906	△3,079
流動資産合計	9,181,705	9,476,539
固定資産		
有形固定資産	2,149,557	2,172,903
無形固定資産		
のれん	27,318	20,538
その他	451,194	484,635
無形固定資産合計	478,512	505,174
投資その他の資産	1,259,492	1,219,144
固定資産合計	3,887,562	3,897,222
資産合計	13,069,267	13,373,762

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月31日現在)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,083,231	1,342,571
短期借入金	11,321	46,621
未払法人税等	18,778	1,603
引当金	144,740	158,780
その他	434,283	429,456
流動負債合計	1,692,355	1,979,032
固定負債		
長期借入金	35,228	37,379
役員退職慰労引当金	477,213	464,890
退職給付引当金	142,191	132,368
その他	183,577	164,959
固定負債合計	838,211	799,598
負債合計	2,530,566	2,778,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,974,583	9,070,828
自己株式	△156,409	△155,942
株主資本合計	10,603,278	10,699,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,092	87,639
為替換算調整勘定	△159,676	△194,728
評価・換算差額等合計	△64,583	△107,088
少数株主持分	7	2,229
純資産合計	10,538,701	10,595,131
負債純資産合計	13,069,267	13,373,762

■ 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
	売上高	3,844,547
売上原価	2,315,682	
売上総利益	1,528,864	
販売費及び一般管理費	1,569,074	
営業損失(△)	△40,210	
営業外収益	57,484	
営業外費用	12,091	
経常利益	5,183	
特別利益	18,101	
特別損失	129,712	
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,427	
法人税、住民税及び事業税	△1,557	
法人税等調整額	△55,159	
少数株主利益	446	
四半期純損失(△)	△50,157	

参考資料(前年同四半期に係る財務諸表)

■ 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	売上高	4,550,784
売上原価	2,602,961	
売上総利益	1,947,822	
販売費及び一般管理費	1,626,234	
営業利益	321,588	
営業外収益	83,675	
営業外費用	6,189	
経常利益	399,073	
特別損失	59,773	
税金等調整前中間純利益	339,299	
法人税、住民税及び事業税	196,454	
法人税等調整額	△9,302	
少数株主損失(△)	△5,299	
中間純利益	157,447	

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	320,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,149	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,823	
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,763	
現金及び現金同等物の増減額	△108,839	
現金及び現金同等物の期首残高	4,292,765	
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,183,926	

■ 会社概要

商号	日本開閉器工業株式会社 (NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.)
創業	昭和26年4月1日
設立	昭和28年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結281名 単体183名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡営業所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司
ホームページ	http://www.nikkai.co.jp/
上場取引所	JASDAQ証券取引所

■ 取締役および監査役

取締役会長	大橋重雄
代表取締役社長	大橋智成
取締役	徳永雄平
取締役	市川忠夫
取締役	中村正
取締役	田中幸久
取締役	青木明裕
取締役	大橋宏成
常勤監査役	池田弘
監査役	佐藤悦雄
監査役	坂本哲夫

■ 株式の状況

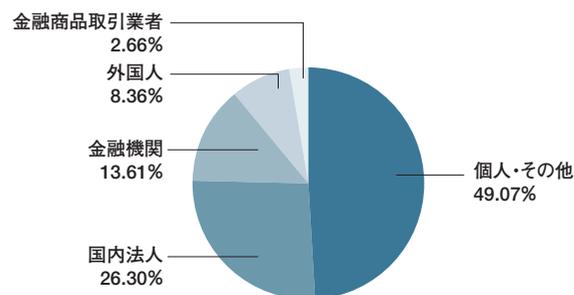
発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	8,425,200株
株主数	515名

■ 大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
(有) ビッグブリッジ	1,320	15.66
大橋 幹雄	911	10.82
(株) 三井住友銀行	410	4.87
ザ・エスエフピー・バリュー・ リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	391	4.64
(株) 三菱東京UFJ銀行	354	4.20
大橋 重雄	275	3.27
大橋 宏成	272	3.22
太陽生命保険(株)	225	2.68
大橋 智成	192	2.28

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別持株比率



株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月)から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受けられることのできるの、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月)からとなりますのでご了承ください。

記

・口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
・同 照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物送付先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
・同 取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

- 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日(木)から平成21年1月4日(日)(実質平成20年12月30日(火))までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日(月)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日(火)までに値が付かない場合は返却させていただきます)。また、平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
- 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。